

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告(令和5年度)

(円)

No	事業名	①事業の目的・効果 ②主な交付金充当経費 ③事業対象	総事業費	交付金充当経費	事業開始年月日	事業完了年月日	効果検証 ①成果目標 ②実績、評価	備考
1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業(低所得者世帯給付金)	①新型コロナウイルス感染症およびウクライナ情勢の影響により物価やエネルギー価格が高騰しているため、特に影響が大きい非課税世帯に対して給付金による支援を行う。 ②扶助費 ③町内に住民票を要する令和5年度住民税非課税世帯	25,020,000	25,020,000	R5.6.1	R5.12.15	①給付率9割以上 ②非課税世帯に対し、適切な給付をすることができた	
2	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業(事務費)	①新型コロナウイルス感染症およびウクライナ情勢の影響により物価やエネルギー価格が高騰しているため、特に影響が大きい非課税世帯に対して給付金による支援を行う。 ②需用費、役務費等 ③町内に住民票を要する令和5年度住民税非課税世帯	682,590	682,590	R5.6.1	R5.11.10	①給付率9割以上 ②非課税世帯に対し、適切な給付をすることができた	
3	LPガス価格高騰緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症やウクライナ危機等の影響により、エネルギー等の価格高騰が大きな問題となっている。本町においては、大多数の世帯がLPガスを利用しており、価格高騰分の一部を支援することで町民負担の軽減を図る。 ②補助金 ③町内LPガス事業者(町内LPガス契約者)	13,064,265	13,064,265	R5.6.1	R5.11.9	①執行率9割以上 ②鹿児島県からの助成もあり、ガスの使用料が多くなる冬場の支出減に繋がった	
4	介護施設物価高騰対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症やウクライナ危機等の影響によりエネルギー価格の高騰が続いている。本町の介護施設においても経営状況が悪化しており、物価高の影響により利用者の負担増が避けられない状況となっているため、対象施設の規模に応じて高騰した差額分の補助を行いサービスの維持を図る。 ②補助金 ③町内介護施設	3,324,914	2,521,000	R5.10.1	R6.3.11	①執行率9割以上 ②2事業者に対し物価高騰分の補助を行い経営リスクの削減につなげた	
5	与論町水道事業電気料金高騰対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症やウクライナ危機等の影響により電気料金が急激に高騰しており、町民生活は勿論のこと水道事業運営にも影響を及ぼしている。このままでは水道事業の経営が悪化し、水道料金の値上げをしなければならぬが、本町の水道料金は県内で最も高く既に町民の負担となっている。水道料金は町民生活の根幹にあたるものでほぼ全ての住民に影響があり、推奨事業よりも効果が見込まれるため、水道事業に対し電気料金高騰分を繰出金として支出し、町民負担の軽減に努める。 ②繰出金 ③与論町水道事業	3,700,000	3,700,000	R5.6.1	R5.11.30	①水道料金の維持 ②物価高騰により影響を受けた分について繰出を行うことにより水道料金の現状維持を行い、住民負担の増を防いだ	
6	与論町給食物資等価格高騰対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症やウクライナ危機等の影響により燃料費や輸送コスト、給食物資として利用している作物や調味料等の価格が急激に高騰しており、このままでは町の学校給食運営事業への影響や学校給食費の値上げに繋がってしまうことから、給食物資購入費用の補助を行い、学校給食費の維持に努める。 ②補助金 ③町内における公立小中学校の児童・生徒	2,000,000	2,000,000	R5.4.1	R6.2.21	①給食費の維持 ②学校給食への物価高騰の支援を行うことにより保護者負担を増やすことなく学校給食の提供ができた	
7	クリーンセンター電気料金高騰対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症やウクライナ危機等の影響により、電気料金・燃料費等の高騰が続いておりごみ焼却施設の維持経費が増加しており、施設使用料及びごみ袋料金の値上げに繋がる恐れがある。町民負担を増やさないためにも、ごみ焼却施設に対して電気料金高騰分の支援を行う。 ②需用費(電気料) ③クリーンセンター(町ごみ焼却施設)	4,002,413	4,002,413	R5.4.1	R6.3.12	①執行率9割以上 ②電気・燃料費高騰の影響を受けているごみ焼却施設に補助を行い、町民負担の増大を抑制した	
8	子ども・子育て支援交付金	①保護者が昼間家庭にいない小学校就学児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、家庭・地域との連携のもと発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、島外児童の自主性・社会性および創造性の向上、基本的な生活習慣の確立を図りその健全な育成を促すことを目的とする。 ②補助金 ③町内私立認定こども園事業者	750,000	250,000	R5.4.1	R6.3.13	①利用者負担の増加なし ②放課後児童クラブ等への助成を行い適切な事業実施に努めた	
9	保育対策総合支援事業費補助金	①保育所等に配布するマスク等の購入や保育所等の消毒に必要な経費のほか、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費を支援することを目的とする。 ②補助金 ③町内私立認定こども園事業者	200,000	100,000	R5.4.1	R6.3.19	①施設の閉鎖なし ②感染症対策に係る経費を補助し、保育を継続的に実施できる環境づくりを構築した	
合 計			52,744,182	51,340,268				